

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月29日
【事業年度】	第38期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石野 克彦
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	I R室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	I R室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社東京支店 （埼玉県春日部市小淵1263番地） 米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (百万円)	110,655	117,700	128,332	138,398	145,777
経常利益 (百万円)	3,490	4,240	4,275	3,682	4,079
当期純利益 (百万円)	1,433	1,841	2,543	1,329	1,043
純資産額 (百万円)	28,808	30,514	32,843	34,108	36,790
総資産額 (百万円)	51,049	56,836	62,211	66,847	71,053
1株当たり純資産額 (円)	1,000.94	1,059.20	1,141.08	1,185.66	1,183.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.77	62.72	87.07	44.92	36.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	53.7	52.8	51.0	47.9
自己資本利益率 (%)	5.1	6.2	8.0	4.0	3.1
株価収益率 (倍)	17.42	15.26	14.53	29.30	33.69
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,324	6,797	6,325	2,367	6,567
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,678	△2,545	△2,033	△2,060	△4,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	598	△2,337	△292	△768	△959
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,348	6,225	10,217	9,772	10,665
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,082 [1,962]	2,168 [2,533]	2,192 [3,155]	2,334 [3,604]	2,490 [3,933]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年2月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成15年2月期より米久かがやき株式会社、平成16年2月期よりアイ・パーク株式会社、平成19年2月期より米久東伯株式会社及び株式会社平田屋を新たに連結の範囲に含めております。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (百万円)	92,600	99,270	105,635	111,467	111,270
経常利益 (百万円)	2,691	3,323	3,117	2,464	2,221
当期純利益 (百万円)	1,187	1,600	1,547	1,291	635
資本金 (百万円)	8,634	8,634	8,634	8,634	8,634
発行済株式総数 (千株)	28,809	28,809	28,809	28,809	28,809
純資産額 (百万円)	29,588	31,296	32,710	33,712	33,168
総資産額 (百万円)	44,105	48,545	50,302	51,762	50,415
1株当たり純資産額 (円)	1,028.04	1,086.60	1,136.33	1,171.84	1,154.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	41.21	54.55	52.74	44.05	22.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	64.5	65.0	65.1	65.8
自己資本利益率 (%)	4.1	5.3	4.8	3.9	1.9
株価収益率 (倍)	21.04	17.54	23.99	29.88	55.36
配当性向 (%)	43.6	33.0	34.1	40.9	81.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	778 [550]	799 [535]	805 [517]	802 [504]	819 [454]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年2月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和44年2月	米久畜産販売サービス株式会社を設立し、食肉及び食肉加工品の卸を主体に営業を開始。
昭和45年11月	本社工場を沼津市岡宮に建設。
昭和47年9月	食肉加工充実のため、本社工場横に加工工場を建設。
昭和53年7月	社名を米久株式会社に変更。
昭和56年10月	生ハム生産のためパルマプロシュート株式会社を設立。生ハム専用工場を御殿場市印野に建設。パルマプロシュート、パルマコッパの生産を開始。
昭和59年8月	米久フーズ株式会社より冷凍食品の卸売の営業を譲り受ける。
昭和59年9月	パルマプロシュート株式会社より御殿場生ハム専用工場の営業を譲り受ける。
昭和59年11月	浜松カット工場を設置。
昭和60年9月	静岡カット工場を設置。
昭和61年10月	社団法人日本証券業協会、東京地区協会並びに名古屋地区協会に店頭登録。
昭和62年3月	株式会社山静ブロイラー（現・おいしい鶏株式会社（現・連結子会社））を設立。ブロイラー事業に参入。
平成元年7月	富士工場を設置。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成3年7月	ミセキベンディング株式会社（現・米久ベンディング株式会社（現・連結子会社））の全株式を取得し、飲料事業に参入。
平成3年10月	中華人民共和国江蘇省如皋市にて合弁会社如皋米久食品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成4年11月	物流システムの効率化のため本社物流センターを建設。
平成4年12月	株式会社セブンフードサービス（現・連結子会社）の全株式を取得し、米飯事業に参入。
平成6年9月	御殿場高原ビール株式会社（現・連結子会社）を合弁にて設立・出資。
平成6年9月	静岡工場、本社加工工場を統合し夢工場（本社工場）新設。
平成7年3月	中華人民共和国江蘇省南通市にて独資企業南通富士美食品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成7年8月	名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成8年10月	米久デリカ株式会社（現・連結子会社）が、日本デリカ株式会社の営業の全部を譲り受け、開業。
平成8年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年6月	ビール醸造免許取得。森のビール工場を新設。
平成9年8月	チムニー株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成10年4月	米久デリカ株式会社より4営業店を譲受。
平成11年10月	ヤマキ食品株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成12年4月	研究開発棟を設置し、本社機能と統合。
平成14年9月	雪印食品株式会社より関東工場（現・輝工場）を譲り受け、米久かがやき株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年11月	アイ・ポーク株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成17年2月	チムニー株式会社の株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成18年12月	米久東伯株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成18年12月	株式会社平田屋（現・連結子会社）の全株式を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社18社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉（加工肉）の処理加工販売、外食（レストラン）の経営、飲料（清涼飲料、ビール）の販売、書籍等の小売を主な内容として事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### 加工品・食肉事業

- 加工品 … 当社を中心に、子会社㈱日宏食品、㈱セブンフードサービス、米久デリカ㈱、ヤマキ食品㈱、米久かがやき㈱、YONEKYU U. S. A., Inc.、如皋米久食品有限公司及び南通富士美食品有限公司にて製造し、当社及び各子会社を通じて販売しております。
- 食肉 … 当社及び子会社㈱マルフジ、おいしい鶏㈱、アイ・ポーク㈱、米久東伯㈱及び関連会社ときめきファーム㈱が処理加工を行なった食肉製品とその他の仕入食肉製品を、当社を通じて販売しております。

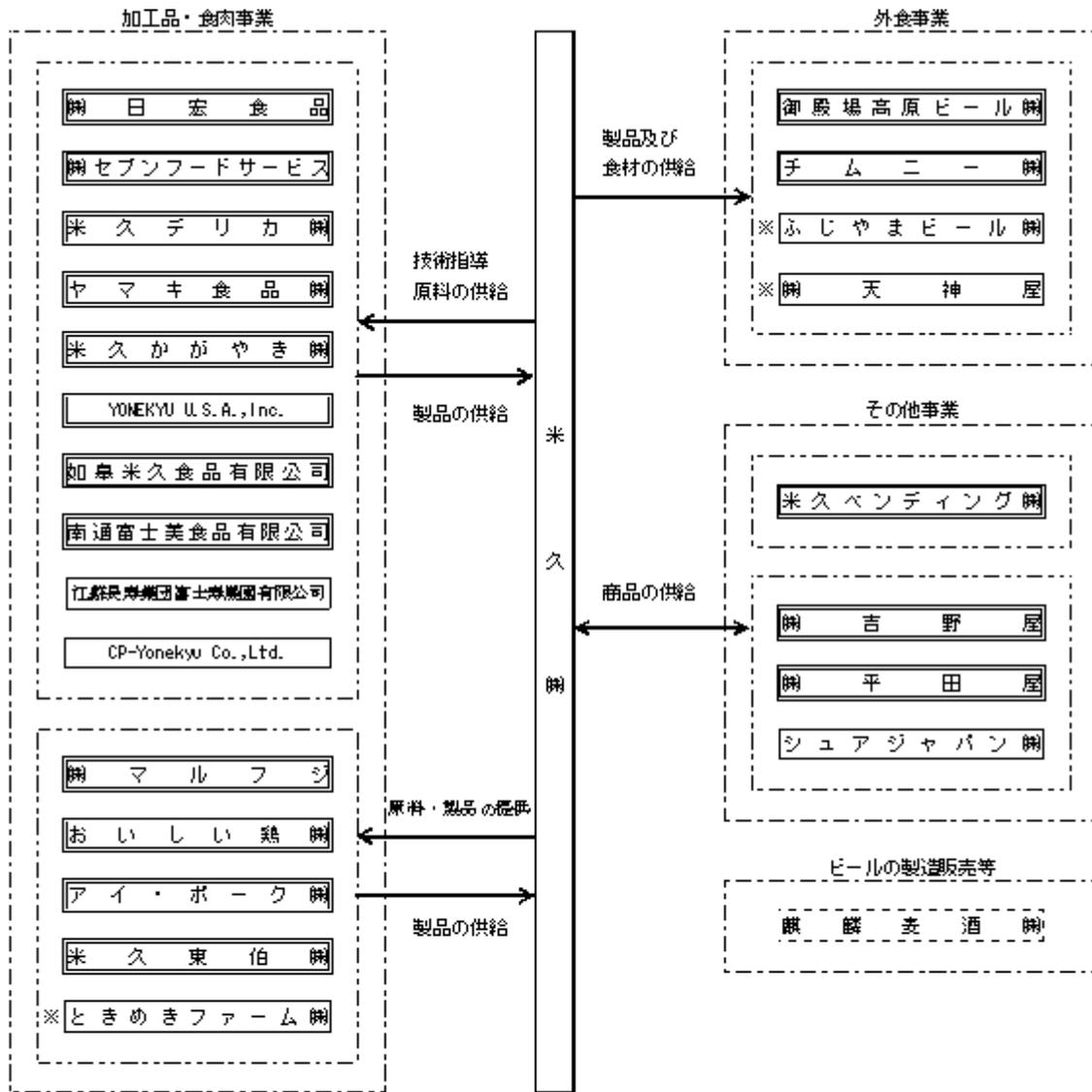
#### 外食事業

- 外食 … 主に子会社御殿場高原ビール㈱、チムニー㈱及び関連会社㈱天神屋にてレストラン等の経営を行っております。

#### その他事業

- 飲料 … 子会社米久ベンディング㈱にて清涼飲料等を販売しております。
- 書籍等小売 … 子会社㈱吉野屋にて書籍等の小売業を営んでおります。
- 菓子の製造・販売 … 子会社㈱平田屋にて菓子の製造・販売をしております。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



■ 連結子会社

■ 関連会社 (※印持分法適用会社であります。)

⋯ その他の関係会社

□ 非連結子会社

(注) 米久東伯(株)は、当連結会計年度に新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(株)平田屋は、株式の追加取得を行った結果、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

(有)米久朝霧ファームは、平成18年12月に解散し、平成19年2月に清算終了いたしました。

麒麟麦酒(株)は、平成19年5月1日付で保有する当社株式のうち5,414千株を三菱商事(株)に譲渡しました。これに伴い、三菱商事(株)は麒麟麦酒(株)に代わり当社のその他の関係会社となりました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)日宏食品	静岡県 焼津市	36	加工品・食肉	100.0	有	有	技術指導、原料・製品の供給	無
(株)マルフジ	東京都 港区	48	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供給	無
おいしい鶏(株)	静岡県 磐田市	49	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供給	有
(株)セブンフードサービス	静岡県 静岡市 清水区	75	加工品・食肉	100.0	有	無	技術指導、原料・製品の供給	無
米久デリカ(株)	埼玉県 深谷市	75	加工品・食肉	100.0	有	有	技術指導、原料・製品の供給	有
ヤマキ食品(株)	群馬県 前橋市	95	加工品・食肉	100.0	有	有	技術指導、原料・製品の供給	無
米久かがやき(株)	埼玉県 春日部市	60	加工品・食肉	100.0	有	有	技術指導、原料・製品の供給	有
アイ・ポーク(株)	埼玉県 本庄市	50	加工品・食肉	60.0	有	有	原料・製品の供給	無
米久東伯(株)	鳥取県 東伯郡 琴浦町	90	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供給	無
YONEKYU U. S. A. , Inc.	アメリカ 合衆国カリ フォルニア州	千 US \$ 4, 600	加工品・食肉	100.0	有	有	技術指導、原料・製品の供給	無
如皋米久食品有限公司	中華人民 共和国江 蘇省	千 US \$ 5, 971	加工品・食肉	83.7	有	無	技術指導、原料・製品の供給	無
南通富士美食品有限公司	中華人民 共和国江 蘇省	千 US \$ 8, 223	加工品・食肉	100.0	有	有	技術指導、原料・製品の供給	無
御殿場高原ビール (株)	静岡県 御殿場市	200	外食	54.0 (1.0)	有	有	製品・食材の供給	無
チムニー(株) (注) 4 (注) 7 (注) 8	東京都 墨田区	900	外食	51.6 (4.6)	有	無	製品・食材の供給	無
(株)平田屋	静岡県 三島市	290	その他	100.0	有	有	商品の供給	有
(株)吉野屋	静岡県 沼津市	48	その他	100.0	有	有	商品の供給	無
米久ベンディング (株)	静岡県 静岡市 清水区	100	その他	80.5	有	有	商品の供給	無

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ときめきファーム (株)	千葉県 千葉市 若葉区	1,000	加工品・食肉	30.0	有	無	原料・製品の供給	無
ふじやまビール(株)	山梨県 富士吉田 市	100	外食	30.0	有	無	製品・食材の供給	無
(株)天神屋 (注) 5	静岡県 静岡市 駿河区	100	外食	19.2	有	無	商品の供給	無

## (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
麒麟麦酒(株) (注) 4 (注) 6	東京都 中央区	102,045	ビールの製造 販売等	20.1	有	無	—	無

- (注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数を記載しております。
3. 関係内容の資金援助については、貸付金及び債務保証を対象としております。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 当社は麒麟麦酒(株)より役員の派遣を受けております。
7. チムニー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、同社が有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。
8. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
加工品・食肉事業	1,538 (1,660)
外食事業	685 (1,992)
その他事業	186 (259)
全社（共通）	81 (22)
合計	2,490 (3,933)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 外食事業の従業員数が175名増加しておりますが、これはチムニー(株)の直営店新規出店に伴う新規採用によるものであります。
3. その他事業の従業員数が37名増加しておりますが、これは榎平田屋の新規連結によるものであります。
4. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
819 (454)	36.3	11.9	5,220,857

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社からの出向者及び臨時従業員を除き、受入出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績とそれに伴う設備投資の拡大を背景に、景気は引き続き堅調に推移いたしました。

しかしながら、食肉加工品業界におきましては、米国産牛肉の輸入再開が昨年7月に決定されたものの、市場での流通量増加の動きは鈍く、食肉全体の消費拡大に繋がっていないことに加え、ハム・ソーセージ等の主要原料である輸入豚肉価格の上昇が続くなど、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ。）は、昨年に引き続き、第3次中期経営計画の戦略テーマである「おいしさ+αを提供」「品質の維持・向上」「効率経営の推進」に取り組んでまいりました。

具体的には、まず「おいしさ+αを提供」のテーマに対して、ローストビーフやYONEKYU U.S.A., Inc.の製造したソーセージなどといった独自の強みを持つ加工品の販売拡大を推進いたしました。また、厳しい原料事情への対応として、昨年の3月と7月に一部のハム・ソーセージ製品を、また同年9月には焼豚の値上げを行うとともに、原料価格面で優位性のある既存製品の拡販キャンペーンの展開と新製品の開発にも注力いたしました。さらに、昨年6月から開催されたサッカーワールドカップ関連として、(財)日本サッカー協会公認商品の認定を受けたローストビーフやチキンナゲット、肉だんごなどの製品を新たに開発・販売いたしました。

次に、「おいしさ+α」の提供を目指し、トレーサビリティの確保された新たな生産拠点として、昨年12月に100%子会社である米久東伯株を設立し、鳥取県の東伯町農業協同組合から国産鶏肉関連事業を譲り受けて、本年2月から稼働を開始いたしました。次に、タイの現地資本との合弁会社であるCP - Yonekyu Co., Ltd.の工場が昨年4月に完成し、当社指導のもと、トレーサビリティが確保された原料によるソーセージ及びデリカテッセン製品の開発を進めました。それにより、昨年9月にタイ国内でソーセージを発売し、本年3月から日本国内でもデリカテッセン製品の販売を開始しております。その他、中国において養豚事業への資本参加を昨年8月に決定いたしました。

「品質の維持・向上」のテーマについては、生産部門における改善活動の継続・拡大や、新しい生産管理システム構築の推進、ISO9001の認証取得などの取り組みに加え、昨年9月にはハム・ソーセージの本場ドイツで開催されるSUFFA（ズーフア）食肉加工品コンテストに出品して高い評価を受けました。

「効率経営の推進」のテーマについては、昨年3月に当社の焼津支店を静岡支店に統合し、静岡県内の営業体制を効率化するとともに、同時期に、物流センターから営業拠点までの幹線物流業務を外部業者への委託に切り替え、コストダウンを実現いたしました。また、営業部門における販売商品構成の見直しも進めて利益率の改善に努めました。

その他、平成15年から検討を重ねてきた新基幹システムについては、すでに部分的に稼働している部門での検証を進めつつ、今後の本格稼働に向けて準備を進めております。また、経営環境の変化に対応できる意思決定の仕組みの確立とコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、昨年5月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することで、迅速かつ柔軟な経営の推進を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,457億77百万円（前期比5.3%増）となりました。また、利益につきましては、経常利益が40億79百万円（前期比10.8%増）、当期純利益は10億43百万円（前期比21.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <加工品・食肉事業>

加工品・食肉事業では、主要原料である冷凍の輸入豚肉及び輸入鶏肉の価格が上昇したことに加え、国産鶏肉相場が大幅に下落し、利益を圧迫いたしました。

そのようななか、加工品事業のハム等におきましては、ロースハムやベーコン、ローストビーフ、生ハムが業務用製品を中心に売上高を伸ばしました。特にロースハムは、キャンペーン効果と、一昨年9月に発売した業務用製品の「徳用ロースハム」の寄与により、上半期の売上高が特に高い伸びとなりました。ベーコンは、原料高により昨年の3月と7月に値上げを実施しましたが、販売数量を落とすことなく推移し、売上高を伸ばしました。また、昨年9月には、新しいタイプの焼豚として「しっとり炙り焼豚」を発売し、販売拡大に努める一方、これまでの焼豚の主力製品であった「直火焼豚」は、原料事情による大幅な値上げのため、売上高が大きく減少いたしました。その他、ショルダーベーコンの減少もあり、ハム等全体の売上高は微減となりました。

次に、ソーセージは、YONEKYU U.S.A., Inc.が製造する業務用ソーセージの「スーパーBOO（ブー）」と「こぶた」が好調に推移し、全体の売上高は大きく増加いたしました。

一方、デリカテッセンは、唐揚げやトンカツなどが売上高を大きく伸ばしたほか、中国の如皋米久食品有限公司による鶏肉を使った「げんこつくね」や、南通富士美食品有限公司による豚肉原料の「豚げんこつくね」の増加もあったものの、主力商品の「焼鳥」や「竜田揚げ」の市場での競争激化などによる減少をカバーするには至らず、全体の売上高は減少いたしました。

食肉事業におきましては、国産鶏肉の価格が、上半期は前年同期に比較して大幅な安値となり、下半期も弱含みで推移いたしました。一方、国産豚肉の価格は年初に低迷したものの夏場には回復し、平均するとほぼ前年並みで推移いたしました。また、国産牛肉についても、ほぼ前年並の値動きとなりました。なお、昨年7月に米国産牛肉の輸入再開が決定されました。

輸入品を中心に付加価値の高い食肉として販売している「ブランド・ミート」では、北米産の冷蔵豚肉の数量が引き続き高い伸びとなりました。また、輸入牛肉も、国産牛肉市況の高値安定が続いたこともあり、豪州産のブランドが数量を伸ばしました。一方、輸入鶏肉は、国産鶏肉相場下落の影響を受け、ブラジル産の主力ブランドの数量が減少いたしました。これらにより、食肉他の売上高は微減となりました。

以上の結果、これらを合計した加工品・食肉事業の売上高は、1,060億17百万円（前期比0.5%減）、営業利益は16億40百万円（前期比8.9%減）となりました。

#### <外食事業>

外食事業では、居酒屋チェーン経営のチムニー(株)が、年初の計画を上回るペースで直営店を中心に出店を行ったことから、売上高が大きく増加いたしました。また、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール(株)も季節に応じた各種イベントなどにより、売上高が増加いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は、299億87百万円（前期比31.2%増）、営業利益は23億12百万円（前期比26.2%増）となりました。

#### <その他事業>

その他事業では、自販機ベンダーの米久ベンディング(株)が、積極的な営業活動と空缶・ペットボトルのリサイクル事業の寄与などにより、売上高を伸ばしました。なお、アガリクス茸の生産を行っていた(株)米久朝霧ファームは、事業を取り巻く環境の変化により、昨年6月をもって生産活動を停止し、本年2月に会社を清算いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は、97億72百万円（前期比8.4%増）、営業利益は1億25百万円増加して1億5百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比8億93百万円多い106億65百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による運転資金の収入が27億56百万円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は前連結会計年度より42億円多い65億67百万円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得については、鳥取県の東伯町農業協同組合からの国内鶏肉関連事業の設備取得等により、前連結会計年度より16億13百万円多い38億24百万円を支出しました。また、敷金及び保証金の差入については、おもに外食事業における出店等に伴い、前連結会計年度より1億30百万円多い10億87百万円を支出しました。

一方、投資有価証券の売却により、前連結会計年度より8億98百万円少ない3億76百万円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は、前連結会計年度より26億65百万円多い47億25百万円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れについては、前連結会計年度より21億33百万円多い16億61百万円の収入がありました。

一方、配当金は前連結会計年度と同水準の5億18百万円を支出しました。また、割賦債務の返済による支出が7億24百万円増加いたしました。

これらの結果、財務活動による資金の支出は、前連結会計年度より1億91百万円多い9億59百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
加工品・食肉事業	40,721	99.5
外食事業	167	106.7
その他事業	641	119.2
合計	41,530	99.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
加工品・食肉事業	106,017	99.5
外食事業	29,987	131.2
その他事業	9,772	108.4
合計	145,777	105.3

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

食肉加工品業界においては、原料高問題や、世界各地に拡大しつつある鳥インフルエンザへの対応、その他の家畜の疫病や為替のリスク、世界的な資材・運賃の高騰、少子高齢化のさらなる進行、消費者の安全・安心・健康志向の一層の高まりなど、今後も経営を取り巻く環境は困難な状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、本年、当社グループは「変革による成長」の年度スローガンのもと、グループを挙げて以下の戦略課題に取り組んでおります。

#### ・「ベストワン戦略」を推進

業界の枠組みを超えた企業間競争がさらに激しくなると予測されるなか、独自性を今まで以上に強く意識した事業活動を推進して、より質の高い製品やサービスを提供することで、お客様から信頼され、喜ばれる企業グループとなるべく努力してまいります。そのために、まず「安全・安心・健康」をしっかりと担保できる基盤の強化・徹底を図りつつ、当社グループの基本理念のひとつである「感動を創る」のスピリットを全社で共有し、良いものを創ってお客様に喜んでいただく活動に徹してまいります。

具体的には、当社グループならではのおいしさにこだわった製品開発の考え方をさらに追求するとともに、品質管理の強化・徹底や生産性の顕著な改革推進に加え、CSR活動にも積極的に取り組んでまいります。また、現在構築を進めている新基幹システムによる販売・在庫の管理レベル向上や、営業拠点の再編成による販売体制の効率化のほか、物流のアウトソーシング活用も進めて経営効率を高めるとともに、人材の育成にも努め、経営環境の変化にフレキシブルに対応できるグループを構築してまいります。

#### ・5つの基本方針を推進

「プロダクト」「チャネル」「エリア」「生産設備」「海外」の5つの基本方針に取り組んでまいります。

具体的には、プロダクト方針として、中食市場の拡大に対応したデリカテッセンの商品力及び販売体制の強化を進めてまいります。また、ハム等の主要原料である輸入豚肉の価格高騰の問題に対しては、価格競争に巻き込まれない製品の開発・販売などにより収益力の強化を推進してまいります。次に、ソーセージにおいては、米国のYONEKYU U.S.A., Inc.で製造する「BOO」シリーズの販売をさらに強化してまいります。そして、食肉においては、引き続き「ブランド・ミート」の販売拡大を進めるとともに、米国の業務提携先からのトレーサビリティの確保された牛肉の販売にも取り組んでまいります。また、本年1月に鳥取県の東伯町農業協同組合から譲り受けた鶏肉関連事業を活用して、トレーサビリティの確保された国産鶏肉の調達・販売を強化してまいります。

次にチャネル方針として、量販店向けの営業活動を引き続き推進しつつ、本社営業による売上高の拡大も目指してまいります。また、エリア方針に沿った営業拠点の再編成を行いつつ、首都圏や中京・近畿といった大都市圏での販売をさらに強化していくほか、生産設備方針については、国内外のグループ工場の稼働率を高める取り組みを進めてまいります。

最後に海外方針としては、グローバル化に対応した海外調達力をさらに強化していくとともに、タイの合弁会社CP - Yonekyu Co., Ltd.の製品販売を進めてまいります。また、昨年8月に中国における養豚事業への資本参加を決定し、今後、トレーサビリティが確保された原料として中国におけるグループ工場での活用を進めてまいります。

#### ・コンプライアンス経営を推進

コンプライアンスに対する社会的な要請が強まるなか、当社グループは、これからも誠実な経営姿勢を堅持して、その声にお応えしてまいります。具体的には、食肉トレーサビリティシステムによる情報開示を国産牛肉だけでなく、他の食肉分野にも自主的に拡充して、お客様の安心面の支援を強化していくとともに、品質保証体制の充実を目的とした積極的な設備投資を今後も継続してまいります。また、環境問題への取り組みも引き続き推進してまいります。

なお、ビールの醸造・販売に携わる会社として、昨年8月に飲酒運転撲滅に向けてより厳しい懲戒規程を設けるとともに、啓発活動も行って、従業員のコンプライアンスに対する意識高揚を図っております。

#### ・多角化事業では特色を活かした成長戦略を加速

チムニー㈱は、企業間競争がますます激化するなか、お客様のニーズをいち早く察知するとともに、社会環境の変化や市場動向を的確に把握し、出店計画・商品政策・内部組織の充実を進め、安定的な利益確保に努めてまいります。具体的には①ナショナルチェーン化の推進②新業態の開発と育成③人財採用力・人財教育体制の強化④「安心」「安全」の提供の4つの課題に取り組み、さらなる業績の向上を図ってまいります。

また、米久ベンディング㈱は、リサイクル事業の領域を拡大し、グループのCSR活動に寄与してまいります。

## ・企業価値の向上

社会経済情勢の変化に伴い、潜在的な企業買収の脅威が懸念されておりますが、当社グループといたしましては、自らの価値を高めることが株主の皆様をはじめとしたステークホルダーに対する責任であるとともに、会社利益を毀損する恐れがある買収者から企業を防衛する最善の方法であると考えており、今後も企業価値向上に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 国内の市場動向の変化によるリスク

当社グループは、日本国内において、食肉及び食肉加工品や地ビール・清涼飲料といった食品の分野をコアの領域として事業展開を行っております。そのため、国内の経済状況及び市場動向の変化が業績に影響を与える可能性があり、具体的には以下が考えられます。

- ・景気悪化に伴う消費マインドの冷え込みなどにより、国内経済全体の規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・国内の少子高齢化により、当社グループの事業領域における市場規模が長期的に縮小するとともに、若年労働力の確保が困難になり、売上高の減少とコストの増大による業績への悪影響が考えられます。
- ・当社グループの事業領域に対して、国内外の異業種企業が新たに参入してくることが考えられます。これにより、価格競争が激化して販売単価が下落し、業績に影響を与える可能性があります。
- ・国内の経済状況の悪化により、不良債権が増加し、業績に影響する可能性があります。

### (2) 海外事業の展開におけるリスク

当社グループは、米国をはじめ、EU・中国・東南アジア・オセアニア・メキシコ・ブラジルなどにおいて生産活動及び原料や商品の調達などを行っております。これらの活動を推進するなかで、考えられるリスクとしては以下のものがあり、リスクの回避・分散にも十分努めておりますが、当社グループの予測を超えて顕在化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・為替変動リスク

当社グループが仕入れる原料・商品等は、海外から調達する比率が高いことから、常にと為替変動のリスクにさらされております。なお、当社グループは原則的に輸出業務は行っていないことから、他国通貨に対する円安が進行した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ・制度変更によるリスク

関係各国において、当社グループの事業に悪影響を与える法律の改正や規制の強化、税制の変更などがなされる可能性があります。

#### ・海外事業のその他のリスク

予測困難な政治・経済の変動やテロ・戦争の勃発、地震等の大災害の発生や、予期せぬ疫病の蔓延による社会的・経済的混乱などが考えられます。

### (3) 食肉及び食肉加工品の調達・販売におけるリスク

#### ・家畜の疫病の発生によるリスク

BSE（牛海綿状脳症）や口蹄疫、鳥インフルエンザ等の家畜の疫病発生により、日本国内及び主要な供給国からの原料や商品の調達が困難になる事態が考えられます。またその場合、消費者の買い控えにより、食肉及び食肉加工品の販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ・セーフガード（緊急輸入制限措置）発動のリスク

今後、食肉の輸入数量が急激に増加した場合、牛・豚肉のセーフガードが発動される可能性があります。その場合、調達コストが上昇して業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ・市況の変動によるリスク

販売用の食肉はもちろんのこと、ハム・ソーセージ等食肉加工品も原料として食肉を使用していることから食肉相場の変動の影響を受けますが、家畜の疫病やセーフガードの発動その他により、市況が高騰して業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本をはじめとした関係各国において、それぞれの国における法令に基づき許認可を受けて事業を展開しておりますが、この観点から以下のリスクが考えられます。

- ・製品の安全性に対する信頼が損なわれるリスク

当社グループは、「安全・安心・健康」を経営の根幹に据えて、お客様に信頼していただける製品作りに努めておりますが、不測の事態による製品の回収や廃棄が発生することが考えられ、これにより、回収・廃棄コストの発生とともに、ブランド価値が毀損され、販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・関係法令が改正されるリスク

今後、日本国内における食品衛生法・労働法・食品リサイクル法・個人情報保護法・関税制度等が、現行の体制では遵守できない内容に改正された場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

#### (5) 災害等、不可抗力のリスク

当社グループの事業拠点において、大規模な災害により事業継続が困難、または東海地震等の警戒宣言が発令されるなど、事業継続に危険性があると認められる場合、社員の人命確保最優先のため、事業活動を停止する措置をとることがあります。その際、事業拠点に大きな被害がなくても、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、食肉及び食肉加工品を通じ、食の技術開発及び新たな食文化の創造を目指して、“感動を創る”、“ヘルシーコミュニケーション”をモットーに、よりおいしい味と優れた品質の実現を図るべく研究開発活動を行っております。

現在の活動は、当社開発部を中心に新製品の開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は2億9百万円であります。なお、事業の種類別セグメントごとの研究開発の内容は以下のとおりであります。

#### <加工品・食肉事業>

加工品・食肉事業におきましては、引き続き主要原料である輸入豚肉の価格上昇への対応が開発活動の主要課題となりました。ハム・ソーセージでは、当社にて豚肩肉を使用した「直火焼豚切り落とし」を開発しました。これにより、従来からある「直火焼豚」や昨年9月に発売したロース原料の「しっとり炙り焼豚スライス」とあわせ、焼豚群のラインアップの充実を図りました。

また、昨年12月に発売し、好評であった当社製造の「アップルスモークベーコン」に続き、米久デリカ(株)では、国産豚肉を使用したソーセージである「アップルカイザー」を開発し、本年2月に発売いたしました。今後、さらに「アップル」をキーワードにした新製品の開発も進めて、製品群のシリーズ化を図ってまいります。

デリカテッセン関係では、当社にて、新しい技術による業務用ハンバーグを開発するとともに、国産の鶏肉原料による焼鳥類及び肉団子類の開発も進めてまいります。

その他、O-157の影響で市場から消えつつある牛肉タタキに替わり、安全性を担保する技術を確立した製品として「牛肉の土佐造り」を昨年12月に当社にて開発、発売し、好調に推移いたしました。

#### <外食事業>

外食事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

#### <その他事業>

その他事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当社では、ソーセージが好調に推移したものの、ハム等とデリカテッセンの売上高が減少し、加工品全体の売上高は前期並みとなりました。また、食肉他は国産鶏肉相場の低迷が響いて0.5%の減少となり、全体の売上高も0.2%の減少となりました。連結子会社では、居酒屋経営のチムニー(株)が、直営店を中心に72店舗の出店を行い、売上高を33.5%と大きく伸ばしました。その他の連結子会社では、御殿場高原ビール(株)が各種イベントの効果などにより売上高が増加、また、静岡県内で清涼飲料中心の自販機ベンダー事業を展開している米久ペンディング(株)も、積極的な営業と空缶・ペットボトルのリサイクル事業の寄与もあり、売上高を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は73億79百万円増加の1,457億77百万円（前期比5.3%増）となりました。

#### ② 売上総利益

当社では、平成16年の後半以降続いているハム・ソーセージ等の原料用輸入豚肉の価格上昇により、売上総利益率が低下して、売上総利益は2億79百万円減少しました。一方、連結子会社では、ハム・ソーセージ等を製造している米久かがやき(株)が、ベーコンの値上げにより利益率が改善され、売上総利益が大きく増加しました。また、同じくハム等を製造している米久デリカ(株)も、一昨年9月に発売したロースハムの数量拡大により売上総利益が大幅に増加、ソーセージ製造の日宏食品(株)はドイツ風のプレミアム品が利益に貢献しました。プロイラーの加工・販売を行っているおいしい鶏(株)は、国産鶏肉相場の大幅な下落が響いて、利益が大きく減少しました。チムニー(株)は直営店舗の数が増えたことから、売上高と同様に売上総利益も大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は50億58百万円増加の372億5百万円（前期比15.7%増）となりました。また、売上総利益率も2.3%上昇して25.5%となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当社では、物流センターから営業拠点までの幹線物流業務を外部業者への委託に切り替えてコストが減少しましたが、販売促進費の増加などもあり、販管費全体では2億52百万円増加し、売上高に対する販管費率は前期より0.2%上昇して10.9%となりました。また、チムニー(株)は引き続き直営店舗数の拡大により人件費や家賃・減価償却費などが増加し、販管費率も1.2%上昇しました。

以上の結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は46億15百万円増加の331億21百万円（前期比16.2%増）、営業利益は4億42百万円増加の40億83百万円（前期比12.2%増）となりました。

#### ④ 経常利益

営業外収益が48百万円の減少、また営業外費用は2百万円の減少となりました。また、持分法による投資損失が84百万円改善しました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は3億96百万円増加の40億79百万円（前期比10.8%増）となりました。

#### ⑤ 当期純利益

特別利益につきましては、投資有価証券売却益2億8百万円を計上しましたが、前期に為替予約解約益5億2百万円、関係会社株式売却益4億11百万円の計上もあり、当連結会計年度は6億2百万円の減少となりました。

特別損失につきましては、減損損失の計上が前期に比べ6億2百万円減少したため、当連結会計年度は4億49百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2億43百万円増加の38億39百万円（前期比6.8%増）、当期純利益は2億85百万円減少の10億43百万円（前期比21.5%減）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ42億5百万円増加（前期比6.3%増）して710億53百万円となりました。

流動資産は、当社の原材料の増加に伴うたな卸資産の増加7億18百万円等により、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加（前期比4.0%増）して323億80百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29億58百万円増加（前期比8.3%増）して386億73百万円となりました。これは当社における加工品・食肉生産設備更新や、チムニー㈱における新規出店による増加等により、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が32億56百万円、投資その他の資産の敷金及び保証金が8億87百万円増加した一方、投資有価証券が時価評価額の減少等に伴い12億40百万円減少したことによります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ37億32百万円増加（前期比12.2%増）して342億62百万円となりました。

流動負債は、当社における短期借入金の増加やチムニー㈱における未払金増加等により、前連結会計年度末に比べ31億26百万円増加（前期比13.2%増）して267億49百万円となりました。

固定負債は、チムニー㈱における新規出店に伴う設備長期未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億5百万円増加（前期比8.8%増）して75億13百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度の純資産額は、少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億73百万円増加（前期比1.3%増）して367億90百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、51.0%から47.9%に減少し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ2.06円減少して1,183.60円となりました。

なお、当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する額は、34,018百万円であります。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	51.0	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	49.5
債務償還年数 (年)	1.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	44.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

② 資金需要

当社グループは平成17年3月よりスタートした第3次中期計画のもと、お客様にご満足いただける高いクオリティの商品をお届けできる「ベストワングループ」の構築のため、安全・安心面の設備投資の強化や、成長戦略の加速により連結業績の向上を図る事業投資、研究開発投資等を実施する予定であります。

③ 資金調達

事業活動を支える資金の調達に際して、長期・短期の構成バランスを見ながら低コストかつ安定的な資金の確保を重視しております。また、資金の効率化と金融費用の削減を目的としたグループ内金融も実施しております。

(5) 翌連結会計年度の見通し

次期の業績につきましては、以下の通り予定しております。

連結	売上高	1,620億円	(前期比11.1%増)
	経常利益	50億円	(前期比22.6%増)
	当期純利益	19億円	(前期比82.1%増)
単体	売上高	1,200億円	(前期比 7.8%増)
	経常利益	18億20百万円	(前期比18.1%減)
	当期純利益	8億円	(前期比26.0%増)

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において62億19百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、加工品・食肉事業では、当社において、夢工場・富士工場・輝工場生産設備更新等2億58百万円の設備投資を実施いたしました。

外食事業では、チムニー(株)において新規出店に伴う34億83百万円（敷金及び保証金を除く。）、その他事業では、米久ベンディング(株)において自動販売機リサイクル施設に1億91百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
夢工場 (静岡県沼津市)	加工品・食肉 事業	食肉・加工品 製造設備	1,047	259	4	251 (2,700)	0	1,563	44 (104)
富士工場 (静岡県駿東郡長泉町)	加工品・食肉 事業	食肉・加工品 製造設備	454	189	3	492 (10,493)	0	1,141	27 (48)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	加工品・食肉 事業	食肉・加工品 製造設備	122	41	1	— (—)	0	165	7 (29)
森のビール工場 (静岡県御殿場市)	その他事業	ビール製造設 備	236	85	1	427 (12,406)	0	750	8 (3)
沼津ミートセンター (静岡県沼津市) 他3カット工場	加工品・食肉 事業	食肉加工設備	184	34	4	301 (1,993)	0	525	30 (24)
厚木支店 (神奈川県厚木市) 他関東地方以北9営業所	加工品・食肉 事業	販売設備	468	4	7	305 (3,837)	5	791	148 (44)
沼津支社 (静岡県沼津市) 他中部地方6営業所	加工品・食肉 事業	販売設備	766	0	6	226 (3,635)	8	1,008	168 (50)
大阪支社 (兵庫県伊丹市) 他関西地方以西2営業店	加工品・食肉 事業	販売設備	2	0	2	— (—)	1	6	36 (19)
本社研究開発棟 (静岡県沼津市)	—	研究開発設備 他	978	25	79	80 (2,371)	142	1,306	298 (78)
物流センター (静岡県沼津市他)	加工品・食肉 事業	配送設備	691	0	3	97 (6,726)	0	792	26 (5)
ギフトセンター (静岡県沼津市)	加工品・食肉 事業	販売設備	64	1	1	— (—)	5	74	11 (22)
エコ・プロジェクトセン ター (静岡県富士宮市)	加工品・食肉 事業	堆肥製造設備	96	14	—	— (—)	2	113	— (—)
おいしい鶏(株) 賃貸不動産 (静岡県磐田市)	加工品・食肉 事業	食肉加工設備	161	15	—	273 (13,875)	—	450	— (—)
米久かがやき(株) 賃貸不動産 (埼玉県春日部市)	加工品・食肉 事業	食肉・加工品 製造設備	921	—	—	2,604 (51,620)	—	3,526	— (—)
(株)平田屋 賃貸不動産 (静岡県三島市)	その他事業	菓子製造設備	275	—	—	157 (3,603)	—	432	— (—)
賃貸不動産 (静岡県御殿場市他)	加工品・食肉 事業	食肉加工設備 (注)3	111	7	0	190 (1,384)	—	309	— (—)

## (2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱日宏食品	本社工場（静岡県焼津市） 他1工場	加工品・食 肉事業	食肉・加工 品製造設備	90	33	3	9 (1,251)	0	136	29 (60)
おいしい鶏㈱	本社工場（静岡県磐田市）	加工品・食 肉事業	食肉加工設 備	104	37	1	— (—)	1	144	33 (76)
㈱セブンフ ードサービス	本社工場 （静岡県静岡 市清水区）	加工品・食 肉事業	弁当・冷凍 米飯製造設 備	47	65	2	— (—)	1	116	26 (97)
米久デリカ㈱	本社工場（埼玉県深谷市）	加工品・食 肉事業	食肉・加工 品製造設備	646	138	2	972 (17,828)	2	1,762	53 (132)
ヤマキ食品㈱	本社工場（群馬県前橋市）	加工品・食 肉事業	食肉・加工 品製造設備	237	69	5	256 (6,503)	1	569	22 (60)
米久かがやき ㈱	本社工場 （埼玉県春日 部市）	加工品・食 肉事業	食肉・加工 品製造設備	—	273	9	— (—)	1	284	75 (213)
アイ・ポーク ㈱	本社工場（埼玉県本庄市）	加工品・食 肉事業	食肉・加工 品製造設備	77	7	1	— (—)	0	86	8 (6)
御殿場高原 ビール㈱	御殿場店 （静岡県御殿 場市）	外食事業	飲食設備	605	13	48	— (—)	5	672	75 (51)
チムニー㈱	両国本部（東京都墨田区） 他362店舗	外食事業	飲食設備	5,355	—	548	— (—)	149	6,053	610 (1,941)
米久ベンディ ング㈱	本社 （静岡県静岡 市清水区） 他4営業所・ 2工場	その他事業	清涼飲料水 販売設備、 空容器・自 動販売機リ サイクル設 備	394	74	17	204 (4,115)	23	715	118 (132)

## (3) 在外子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
YONEKYU U. S. A., Inc.	アメリカ工場 （アメリカ合 衆国カリフォル ニア州）	加工品・食 肉事業	食肉・加工 品製造設備	201	246	—	135 (9,178)	—	583	96 (—)
如皋米久食品 有限公司	中国工場（中 華人民共和国 江蘇省）	加工品・食 肉事業	食肉・加工 品製造設備	67	233	100	— (—)	8	409	242 (510)
南通富士美食 品有限公司	中国工場（中 華人民共和国 江蘇省）	加工品・食 肉事業	食肉・加工 品製造設備	271	168	16	— (—)	91	547	222 (74)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
 なお、金額に消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。
3. 連結会社以外の者に賃貸しているものであります。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	夢工場 (静岡県沼津市)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	59
提出会社	富士工場 (静岡県駿東郡長 泉町)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	31
提出会社	御殿場工場 (静岡県御殿場 市)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	17
提出会社	森のビール工場 (静岡県御殿場 市)	その他事業	ビール製造機械装 置等	30
ヤマキ食品(株)	本社工場 (群馬県前橋市)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	108
チムニー(株)	両国本部 (東京都墨田区) 他362店舗	外食事業	店舗営業用設備・ 電子計算機等事務 用機器	1,010

5. 上記のほか、提出会社の営業店・工場等の土地・建物、チムニー(株)の店舗を中心に賃借資産があり、年間賃料は3,473百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。また、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
米久東伯㈱ チキンセンター	鳥取県東伯 郡琴浦町	加工品・食 肉事業	鶏肉生産・加 工設備	681	—	借入金	平成19年 6月	平成19年 8月	増加年間 処理羽数 1,600千羽
チムニー㈱ (注) はなの舞 琴似店他3 店舗	北海道札幌 市	外食事業	店舗設備	254	44	自己資金・ 割賦・リー ス	平成18年 12月	平成19年 3月	増加客席 数 532
その他店舗	—	外食事業	店舗設備	3,778	149	自己資金・ 割賦・リー ス	平成19年 2月以降	平成19年 3月以降	未定

(注) チムニー㈱における投資予定額には、店舗賃借に係る保証金が含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上各市場第一部)	—
計	28,809,701	28,809,701	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	—	28,809	—	8,634	—	8,377

#### (5)【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	21	132	84	4	7,098	7,386	—
所有株式数 (単元)	—	15,714	162	17,161	7,998	5	16,051	57,091	264,201
所有株式数の 割合(%)	—	27.52	0.28	30.06	14.01	0.01	28.12	100.00	—

- (注) 1. 自己株式68,518株は「個人その他」に137単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。  
2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が121株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	5,714	19.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,205	4.18
特定有価証券信託受益者エス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,132	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	866	3.01
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	782	2.72
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	640	2.22
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	613	2.13
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	601	2.09
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	568	1.97
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	530	1.84
計	—	12,654	43.92

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,205 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	866
資産管理サービス信託銀行株式会社	782

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社とその共同保有者2社から連名で平成19年2月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	341	1.18
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	631	2.19
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	558	1.94
計	—	1,531	5.31

3. 平成19年5月1日付で、下記のとおり筆頭株主が変更となりました。

三菱商事株式会社は、当社の筆頭株主麒麟麦酒株式会社と株式譲渡契約を締結し、その所有する株式のうち5,414千株を平成19年5月1日付で取得いたしました。

① 異動前

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	5,714	19.83
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	530	1.84

② 異動後

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	300	1.04
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,944	20.63

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,477,000	56,954	同上
単元未満株式	普通株式 264,201	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	—	—
総株主の議決権	—	56,954	—

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	68,500	—	68,500	0.24
計	—	68,500	—	68,500	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	540	717
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	5,622	7,046
当期間における取得自己株式	822	984

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (市場で売却等)	—	—	—	—
保有自己株式数	68,518	—	69,340	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績に裏付けられた年一回の配当を安定的に継続することを基本方針としております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり18円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は81.5%となりました。

内部留保資金につきましては、収益性の高い事業投資などに充当して、経営効率の改善と業績の向上を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月25日 定時株主総会決議	517	18

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	920	1,127	1,292	1,483	1,426
最低(円)	592	768	956	1,157	1,082

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	1,280	1,244	1,196	1,145	1,196	1,285
最低(円)	1,210	1,173	1,082	1,098	1,123	1,168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石野 克彦	昭和22年10月30日生	昭和48年4月 麒麟麦酒㈱入社 昭和55年8月 小岩井乳業㈱出向 平成11年3月 同社代表取締役社長 平成16年3月 麒麟麦酒㈱より当社出向、顧問 平成16年5月 取締役品質保証・開発部門・物流 センター担当 平成17年5月 代表取締役社長（現任）	平成19年5月 から1年	1
専務取締役		橋本 秀雄	昭和13年10月6日生	昭和37年4月 安宅産業㈱入社 昭和52年10月 伊藤忠商事㈱（合併）入社 昭和59年5月 同社より当社に出向、常務取締役 昭和61年5月 専務取締役（現任） 平成13年5月 ㈱吉野屋代表取締役社長（現任） 平成15年5月 社内インフラ構築プロジェクト担 当（現任） 平成15年6月 YONEKYU U. S. A., Inc. 代表取締役 社長（現任） 平成18年3月 危機管理担当（現任） 平成18年5月 専務執行役員（現任）	同上	43
専務取締役	管理本部長	桑田 和男	昭和27年7月5日生	昭和51年4月 三菱商事㈱入社 平成15年12月 Agrex, Inc. Director, CFO 平成19年5月 三菱商事㈱より当社に出向、専務 取締役専務執行役員管理本部長 （現任）	同上	—
専務取締役		齊藤 修	昭和20年2月10日生	昭和42年4月 トーチクハム㈱入社 昭和47年4月 当社入社 昭和59年5月 取締役 平成10年4月 常務取締役開発本部長 平成12年4月 専務取締役（現任） 平成14年10月 米久かがやき㈱代表取締役社長 （現任） 平成18年5月 専務執行役員（現任） 平成18年6月 ヤマキ食品㈱代表取締役社長（現 任）	同上	75
専務取締役	フードサー ビス事業本 部長兼加工 品事業本部 長	石森 英生	昭和30年2月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年3月 原料本部長 平成3年5月 取締役原料本部長 平成10年4月 常務取締役 平成16年3月 フードサービス事業本部長（現 任） 平成18年3月 加工品事業本部長（現任） 平成18年5月 専務取締役専務執行役員（現任）	同上	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		中西 安廣	昭和23年7月5日生	昭和42年4月 協同飼料(株)入社 昭和52年5月 当社入社 昭和61年1月 営業第一部長 昭和63年5月 取締役 平成13年5月 常務取締役(現任) 平成15年11月 アイ・ポーク(株)代表取締役社長 (現任) 平成18年5月 常務執行役員(現任) 平成18年12月 米久東伯(株)代表取締役社長(現任)	平成19年5月 から1年	10
取締役		三須 和泰	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 三菱商事(株)入社 平成18年4月 同社生活産業グループCEOオフィス室長代行(現任) 平成19年5月 当社取締役(現任)	同上	—
常勤監査役		田澤 清二郎	昭和12年2月28日生	昭和34年4月 (株)岡村製作所入社 昭和55年1月 当社入社 昭和56年2月 管理部長 平成7年5月 常勤監査役(現任)	平成16年5月 から4年	3
監査役		大川 康平	昭和35年9月14日生	昭和62年4月 弁護士登録、梶谷法律事務所入所 平成6年4月 大川・永友法律事務所入所 平成10年5月 当社監査役(現任)	同上	—
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成15年9月 日本公認会計士協会IT委員会電子表示専門委員会委員長 平成18年6月 あずさ監査法人退所日本公認会計士協会各委員会委員長等退任 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	平成19年5月 から4年	—
監査役		木下 克己	昭和26年4月9日生	昭和49年4月 三菱商事(株)入社 平成19年4月 同社生活産業グループ監査室長(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	同上	—
計						137

- (注) 1. 取締役 三須和泰氏は社外取締役であります。  
2. 監査役 大川康平、市東康男、木下克己の3氏は、社外監査役であります。  
3. 当社は、執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は次のとおりであります。

執行役員	経営企画室長	宮下 功
執行役員	中国事業統括室長兼加工品事業本部中国製品担当	川島 一訓
執行役員	生産本部長	福西 毅
執行役員	営業本部長	大島 辰也
執行役員	食肉事業本部長	田中 義和
執行役員	開発本部長兼開発部長	曾根 正明
執行役員	営業本部西日本地区営業統括	堀内 朗久
執行役員	営業本部東海地区営業統括	内田 守彦
執行役員	食肉事業本部副本部長兼国内食肉事業部長	成田 満
執行役員	フードサービス事業本部副本部長兼フードサービス事業部長	諸伏 達美
執行役員	管理本部副本部長	松尾 映二
執行役員	営業本部副本部長兼営業企画部長	市川 博久

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

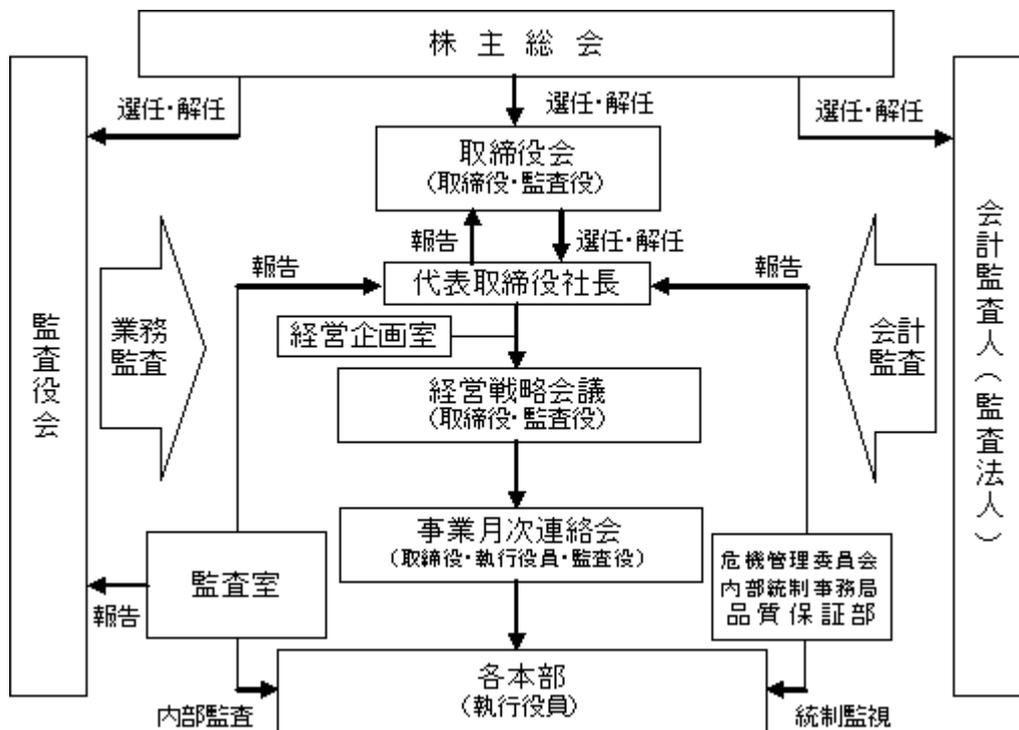
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、食品を扱う企業として「食の安全・安心」の確保が、事業活動を行う上での大前提であると考え、誠実な経営姿勢の堅持とコンプライアンスの徹底に努めております。その上で、スピード重視の効率的な経営の推進による企業価値の増大とともに、情報の開示にも努めて、株主をはじめとしたステークホルダーとの良好な関係を築いていくことを目指しており、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつであると認識しております。

当社は、平成18年5月に執行役員制度を導入し、取締役及び執行役員間の職務分掌を明確化することにより、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を構築いたしました。また、当社の経営方針、経営計画及び経営戦略策定に係わる重要事項について協議の上、取締役による適切な判断・決定に資するため、取締役会のほかに、経営戦略会議を新たに設置いたしました。さらに、各部門の事業戦略・政策並びに執行状況については、経営執行連絡会議において報告及び確認をしております。

なお、平成19年4月に会議体のさらなる見直しを実施し、また、平成19年5月に社外取締役を導入するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成19年2月期）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### ① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は5名の取締役及び4名の監査役で構成され、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、会社の重要な業務執行に関する意思決定と執行状況の監督を行っております。

また、取締役会及び社長の意思決定の諮問機関として、取締役及び監査役で構成される経営戦略会議を開催するとともに、取締役、執行役員及び監査役で構成され、執行役員の職務執行状況の報告を目的とした経営執行連絡会議を開催しております。なお、経営執行連絡会議は、平成19年4月に、全社重点戦略課題の解決に向けた取り組みの進捗状況を取締役が的確に把握することを目的として、事業月次連絡会へと再編しております。

## ② 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムの整備状況として、当社の倫理規範となる「米久三潔」を掲げ、取締役・全従業員にセルフチェックカードを配布し、コンプライアンスに対する意識高揚を図りました。また、公益通報者の保護も含めた内部通報制度も整備いたしました。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、迅速かつ柔軟な経営の推進を目的とした執行役員制度の導入をいたしました。また、取締役による経営上の重要事項に関する協議を通じて、取締役の適切な判断・決定に資することを目的とした経営戦略会議及び、執行役員の職務執行状況の報告・確認を目的とした経営執行連絡会議（提出日現在：事業月次連絡会、以下同じ。）をそれぞれ設置いたしました。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として、グループ会社は当社へ重要事項に関する協議・報告を行うとともに、当社の内部監査部門である監査室が、当社に加え、グループ各社についても内部監査を実施いたしました。

## ③ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。具体的には、危機管理委員会及びリスクマネジメントチームが対応するとともに、危機管理に関する規程及びマニュアルの整備も実施いたしました。また、米久ホットラインの設置による内部通報体制の整備・運用も行っております。

なお、製品・商品の安全・安心の包括的な管理体制をさらに強化する目的から、平成19年4月に品質保証室と商品管理室を品質保証部に統合いたしました。

## ④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社内監査役（常勤）1名、社外監査役（非常勤）3名で構成されており、監査役は取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営執行連絡会議をはじめとした社内の各重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

内部監査につきましては、内部監査部門として監査室（スタッフ2名）を設置し、年間監査計画に基づいて当社及びグループ各社の業務執行が適切かつ効率的に行われているか監査しております。当社監査役は、監査室により作成された監査報告書をもとに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠原孝広氏及び浅野裕史氏であり、監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は、公認会計士3名、会計士補4名、その他2名であります。当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や中間・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

## (2) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役のうち立石雅世氏は当社が業務委託をしている弁護士法人立石法律事務所の社員弁護士であります。当社との取引は、定型的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役の大川康平氏、小林高博氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、平成19年5月25日より、社外取締役として三須和泰氏が、また、社外監査役として市東康男氏、木下克己氏が就任しております。三須和泰氏は三菱商事(株)生活産業グループCEOオフィス室長代行、市東康男氏は公認会計士・税理士、木下克己氏は三菱商事(株)生活産業グループ監査室長であります。三菱商事(株)は、当社の筆頭株主であり、同社とは原料仕入等の取引を行っておりますが、いずれも定型的な取引であり、三須和泰氏及び木下克己氏個人が直接利害関係を有するものではありません。また、市東康男氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの状況

当事業年度において、取締役会を16回（うち2回は書面決議によるもの。）開催し、重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。そのほかの重要会議としては、経営執行会議を3回開催、また、平成18年5月の会議体の変更以降では、経営戦略会議を19回、経営執行連絡会議を9回開催し、経営上の重要事項の審議及び情報の共有化などを図ってまいりました。また、監査役会は12回開催され、監査役監査基準に準拠し、監査状況の報告及び意見交換を実施いたしました。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役	計
報酬	85	—	8	6	100
当期役員賞与	20	—	—	—	20
合計	106	—	8	6	121

- (注) 1. 社内取締役の報酬には、当事業年度中に退任した取締役1名の報酬額を含んでおります。  
2. 平成19年5月25日開催の定時株主総会において決議された金額であります。なお、平成18年5月26日開催の定時株主総会決議に基づく役員賞与として、社内取締役に対し25百万円を当事業年度中に支払っております。  
3. 上記支給額のほか、平成18年5月26日開催の定時株主総会決議に基づく退職慰労金として、退任社内取締役1名に25百万円支払っております。

(5) 監査報酬の内容

当社及び当社の連結子会社が監査法人トーマツに支払うべき監査報酬は以下のとおりであります。

報酬内容	報酬額（百万円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	39
上記以外の報酬の金額	6
合計	45

- (注) 上記以外の報酬の金額の内容は、当社は、四半期開示に係るレビュー業務及び財務報告に係る内部統制に関連する助言・指導業務に対するものであり、子会社のチムニー㈱は、四半期開示に係るレビュー業務に対するものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	9,921		10,838	
2. 受取手形及び売掛金		11,747		11,303	
3. たな卸資産		7,774		8,492	
4. 繰延税金資産		443		360	
5. その他		1,486		1,507	
貸倒引当金		△239		△121	
流動資産合計		31,133	46.6	32,380	45.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		23,002		26,593	
減価償却累計額		10,381	12,621	11,904	14,689
(2) 機械装置及び運搬 具		6,775		7,421	
減価償却累計額		4,677	2,097	5,306	2,115
(3) 工具、器具及び備 品		1,781		2,296	
減価償却累計額		1,137	644	1,401	894
(4) 土地			7,520		7,447
(5) 建設仮勘定			490		1,483
有形固定資産合計		23,374	35.0	26,630	37.5
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			362		569
(2) その他			1,135		1,453
無形固定資産合計			1,498		2,022
2.2					2.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2, 3		4,299		3,059
(2) 長期貸付金			709		396
(3) 賃貸不動産		566		445	
減価償却累計額		163	402	136	309
(4) 敷金及び保証金			4,160		5,047
(5) 更生債権等			352		316
(6) 繰延税金資産			536		471
(7) その他	※1		772		769
貸倒引当金			△391		△350
投資その他の資産合 計		10,842	16.2	10,019	14.1
固定資産合計		35,714	53.4	38,673	54.4
資産合計		66,847	100.0	71,053	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	14,720		15,537	
2. 短期借入金		1,930		3,308	
3. 未払金		3,896		5,062	
4. 未払法人税等		1,452		847	
5. 未払消費税等		135		331	
6. その他	※3	1,487		1,661	
流動負債合計		23,623	35.4	26,749	37.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,251		1,922	
2. 繰延税金負債		620		452	
3. 退職給付引当金		499		575	
4. 役員退職慰労引当金		312		242	
5. その他		3,223		4,320	
固定負債合計		6,907	10.3	7,513	10.6
負債合計		30,530	45.7	34,262	48.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,208	3.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※6	8,634	12.9	—	—
II 資本剰余金					
		8,377	12.5	—	—
III 利益剰余金					
		15,445	23.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		1,595	2.4	—	—
V 為替換算調整勘定					
		127	0.2	—	—
VI 自己株式					
	※7	△71	△0.1	—	—
資本合計		34,108	51.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		66,847	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,634	12.2
2. 資本剰余金		—	—	8,377	11.8
3. 利益剰余金		—	—	15,941	22.4
4. 自己株式		—	—	△70	△0.1
株主資本合計		—	—	32,882	46.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	965	1.4
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	169	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	1,135	1.6
III 少数株主持分		—	—	2,772	3.9
純資産合計		—	—	36,790	51.8
負債純資産合計		—	—	71,053	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			138,398	100.0	145,777	100.0
II 売上原価			106,250	76.8	108,572	74.5
売上総利益			32,147	23.2	37,205	25.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		28,506	20.6	33,121	22.7
営業利益			3,640	2.6	4,083	2.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息		37			45	
2. 受取配当金		25			31	
3. 賃貸不動産収入		98			76	
4. FC解約違約金		—			71	
5. 為替差益		82			15	
6. その他		258	501	0.4	212	453
V 営業外費用						
1. 支払利息		89			141	
2. 賃貸不動産費用		66			47	
3. 有限責任会社投資損失		118			164	
4. 持分法による投資損失		121			36	
5. その他		64	460	0.3	67	457
経常利益			3,682	2.7	4,079	2.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	—			60	
2. 投資有価証券売却益		—			208	
3. 貸倒引当金戻入益		—			55	
4. 撤去費用受入金		—			53	
5. 為替予約解約益		502			—	
6. 関係会社株式売却益		411			—	
7. その他	※4	66	980	0.7	—	377

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	205			285		
2. 減損損失	※6	689			87		
3. 店舗閉鎖関連損	※7	77			51		
4. その他	※8	94	1,067	0.8	193	618	0.4
税金等調整前当期純利益			3,595	2.6		3,839	2.6
法人税、住民税及び事業税		2,142			1,797		
法人税等調整額		△367	1,775	1.3	397	2,195	1.5
少数株主利益			490	0.3		600	0.4
当期純利益			1,329	1.0		1,043	0.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,377
II 資本剰余金期末残高			8,377
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,672
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,329	1,329
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		517	
2. 役員賞与		39	
(うち監査役賞与)		(1)	556
IV 利益剰余金期末残高			15,445

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	15,445	△71	32,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△517		△517
役員賞与（注）			△37		△37
当期純利益			1,043		1,043
持分法の適用範囲の変動			7		7
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	495	1	497
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	15,941	△70	32,882

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,595	—	127	1,723	2,208	36,317
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△517
役員賞与（注）						△37
当期純利益						1,043
持分法の適用範囲の変動						7
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△630	△0	42	△588	563	△24
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△630	△0	42	△588	563	473
平成19年2月28日 残高 (百万円)	965	△0	169	1,135	2,772	36,790

(注) 平成18年5月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		3,595	3,839
減価償却費		2,049	2,433
減損損失		689	87
連結調整勘定償却額		86	46
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△218	△160
受取利息及び受取配当金		△62	△76
支払利息		89	141
為替予約解約益		△502	—
持分法による投資利益 (△)・投資損失		121	36
有形・無形固定資産除却損		205	285
投資有価証券売却益		—	△208
関係会社株式売却益		△411	—
持分変動利益(△)・変動 損失		△3	44
売上債権の増加(△)・減 少額		△64	562
たな卸資産の増加(△)・ 減少額		△2,005	△664
仕入債務等の増加・減少 (△) 額		62	849
未払消費税等の増加・減少 (△) 額		△114	190
役員賞与の支払額		△39	△37
その他		717	1,759
小計		4,194	9,129
利息及び配当金の受取額		62	73
利息の支払額		△90	△148
法人税等の支払額		△1,799	△2,487
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,367	6,567

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		△2,211	△3,824
有形・無形固定資産の売却による収入		7	187
投資有価証券の取得による支出		△166	△26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	64
投資有価証券の売却による収入		1,274	376
貸付けによる支出		△338	△173
貸付金の回収による収入		439	77
敷金及び保証金の差入による支出		△956	△1,087
敷金及び保証金の返還による収入		69	134
その他		△179	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,060	△4,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額		△472	1,661
長期借入れによる収入		2,000	900
長期借入金の返済による支出		△996	△1,511
配当金の支払額		△519	△518
割賦債務の返済による支出		△729	△1,454
その他		△50	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー		△768	△959
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16	11
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△445	893
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,217	9,772
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,772	10,665

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>会社名 (株)日宏食品 (株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A. , Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)吉野屋 米久ベンディング(株) (有)米久朝霧ファーム</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>江蘇長寿集団富士寿農園有限公司</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>サッポロミート(株)は、平成17年9月に解散し、平成17年12月に清算終了いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>会社名 (株)日宏食品 (株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) 米久東伯(株) YONEKYU U. S. A. , Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋 (株)吉野屋 米久ベンディング(株)</p> <p>米久東伯(株)は、当連結会計年度に新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)平田屋は、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)米久朝霧ファームは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>江蘇長寿集団富士寿農園有限公司</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社名 アンゼンフーズ(株) ときめきファーム(株) (株)平田屋 ふじやまビール(株) (株)天神屋</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 ときめきファーム(株) ふじやまビール(株) (株)天神屋</p> <p>(株)平田屋は、株式の追加取得により子会社となったため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>アンゼンフーズ(株)は、平成18年10月30日付の第三者割当増資により当社の持分比率が減少し関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>																
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江蘇長寿集団富士寿農園有限公司）及び関連会社（CP-Yonekyu Co.,Ltd.、シュアジャパン(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 連結調整勘定相当額の償却 持分法適用会社(株)天神屋との間に生じた連結調整勘定相当額については、営業権の持続年数を考慮して、発生日以降15年間で均等償却しております。なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江蘇長寿集団富士寿農園有限公司）及び関連会社（CP-Yonekyu Co.,Ltd.、シュアジャパン(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 連結調整勘定相当額の償却 連結調整勘定相当額の償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>																
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="137 1003 699 1621"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉野屋</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A. , Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (有)米久朝霧ファーム</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久ベンディング(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)吉野屋	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A. , Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (有)米久朝霧ファーム	12月31日	(株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久ベンディング(株)	1月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="783 1003 1345 1657"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉野屋</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A. , Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久東伯(株) 米久ベンディング(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)吉野屋	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A. , Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日	(株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久東伯(株) 米久ベンディング(株)	1月31日
会社名	決算日																
(株)吉野屋	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A. , Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (有)米久朝霧ファーム	12月31日																
(株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久ベンディング(株)	1月31日																
会社名	決算日																
(株)吉野屋	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) アイ・ポーク(株) YONEKYU U. S. A. , Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)マルフジ おいしい鶏(株) (株)セブンフードサービス 米久東伯(株) 米久ベンディング(株)	1月31日																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          イ 商品及び製品・原材料・仕掛品              主として先入先出法による原価法          ロ 貯蔵品              最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（機械装置及び運搬具）</td> <td style="text-align: right;">2～14年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産          イ ソフトウェア              自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。          ロ その他の無形固定資産              在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産          イ 賃貸不動産              定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～31年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	その他（機械装置及び運搬具）	2～14年	建物及び構築物	7～31年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）          時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          イ 商品及び製品・原材料・仕掛品              同左          ロ 貯蔵品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          イ ソフトウェア              同左          ロ その他の無形固定資産              同左</p> <p>③ 投資その他の資産          イ 賃貸不動産              同左</p>
建物及び構築物	7～50年						
その他（機械装置及び運搬具）	2～14年						
建物及び構築物	7～31年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結子会社に含めている米久ベンディング㈱、チムニー㈱、ヤマキ食品㈱等との間に生じた連結調整勘定については、営業権の持続年数を考慮して、発生日以降15年間で均等償却しております。その他の連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行なっております。</p>	<p>7. _____</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は689百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しており、リース資産に配分された減損損失につきましては、流動負債のその他及び固定負債のその他に含めております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、34,018百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来区分掲記しておりました「営業権」(当連結会計年度1百万円)につきましては、総資産の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来区分掲記しておりました「商品等廃棄損」(当連結会計年度56百万円)につきましては、特別損失の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は124百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	投資有価証券	766百万円	その他(出資金)	32	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	投資有価証券	698百万円	その他(出資金)	32				
投資有価証券	766百万円												
その他(出資金)	32												
投資有価証券	698百万円												
その他(出資金)	32												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> </table> <p>上記物件について、営業取引保証(買掛金153百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	92百万円	投資有価証券	43	計	135	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>上記物件について、営業取引保証(買掛金255百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	投資有価証券	8	計	108
現金及び預金	92百万円												
投資有価証券	43												
計	135												
現金及び預金	100百万円												
投資有価証券	8												
計	108												
<p>※3 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち9百万円の供託に供しております。</p>	<p>※3 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち6百万円の供託に供しております。</p>												
<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	1,564百万円	その他(3件)	177	計	1,741	<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	1,689百万円	その他(2件)	146	計	1,836
(有)キロサ肉畜生産センター	1,564百万円												
その他(3件)	177												
計	1,741												
(有)キロサ肉畜生産センター	1,689百万円												
その他(2件)	146												
計	1,836												
<p>5 当社及び連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,758百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,434</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,758百万円	借入実行残高	323	差引額	14,434	<p>5 当社及び連結子会社(7社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,264百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,179</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,264百万円	借入実行残高	2,085	差引額	14,179
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,758百万円												
借入実行残高	323												
差引額	14,434												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,264百万円												
借入実行残高	2,085												
差引額	14,179												
<p>※6 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,809千株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	28,809千株	<p>※6</p>									
発行済株式総数	普通株式	28,809千株											
<p>※7 自己株式</p> <p>連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式73千株であります。</p>	<p>※7</p>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<b>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> (1) 従業員給料・賞与 10,244百万円 (2) 退職給付費用 154 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 46 (4) 保管料・運賃 2,975 (5) 貸倒引当金繰入額 31 (6) 販売手数料 1,789 (7) 連結調整勘定償却額 86	<b>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> (1) 従業員給料・賞与 12,049百万円 (2) 退職給付費用 100 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 29 (4) 保管料・運賃 3,302 (5) 販売手数料 1,767 (6) 連結調整勘定償却額 46
<b>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</b> 192百万円	<b>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</b> 209百万円
<b>※3</b> _____	<b>※3 特別利益の「固定資産売却益」の内訳</b> 土地 60百万円 その他 0 <hr/> 計 60
<b>※4 特別利益の「その他」の内訳</b> 償却債権取立益 32百万円 投資有価証券売却益 18 その他 15 <hr/> 計 66	<b>※4</b> _____
<b>※5 固定資産除却損の内訳</b> 建物及び構築物 104百万円 機械装置及び運搬具 12 工具、器具及び備品 13 解体撤去費用 74 <hr/> 計 205	<b>※5 固定資産除却損の内訳</b> 建物及び構築物 188百万円 機械装置及び運搬具 23 解体撤去費用 49 その他 24 <hr/> 計 285

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																											
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都江東区他</td> <td>建物・リース資産他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県沼津市他</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県志摩市</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、また一部店舗については閉店が決定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（689百万円、うち建物・構築物166百万円、土地488百万円、その他34百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については不動産鑑定評価による評価額及び売却予定額で、事業用資産・店舗については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他	店舗	東京都江東区他	建物・リース資産他	遊休資産	静岡県沼津市他	土地	遊休資産	三重県志摩市	土地・建物	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都板橋区他</td> <td>建物・リース資産他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県島田市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比し時価が下落しているため、事業用資産（連結調整勘定を含む）については今後経常的な損失が予想されたため、また、店舗については閉店・業態変更が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87百万円、うち建物・構築物26百万円、土地4百万円、連結調整勘定37百万円、その他19百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については実勢価格等で、事業用資産・店舗については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他	店舗	東京都板橋区他	建物・リース資産他	遊休資産	静岡県島田市	土地
用途	場所	種類																										
事業用資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他																										
店舗	東京都江東区他	建物・リース資産他																										
遊休資産	静岡県沼津市他	土地																										
遊休資産	三重県志摩市	土地・建物																										
用途	場所	種類																										
事業用資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他																										
店舗	東京都板橋区他	建物・リース資産他																										
遊休資産	静岡県島田市	土地																										
※7 店舗撤退に係る退店違約金等であります。	同左																											
<p>※8 特別損失の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table>	商品等廃棄損	56百万円	投資有価証券売却損	12	その他	25	計	94	<p>※8 特別損失の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">持分変動損失</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社債権放棄</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>商品等廃棄損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> </table>	持分変動損失	44百万円	関係会社債権放棄	40	商品等廃棄損	33	その他	75	計	193									
商品等廃棄損	56百万円																											
投資有価証券売却損	12																											
その他	25																											
計	94																											
持分変動損失	44百万円																											
関係会社債権放棄	40																											
商品等廃棄損	33																											
その他	75																											
計	193																											

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	73	6	11	68
合計	73	6	11	68

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)数の当社帰属分0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)数の当社帰属分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	517	18	平成18年2月28日	平成18年5月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	18	平成19年2月28日	平成19年5月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,921百万円	現金及び預金勘定 10,838百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △149	預入期間が3か月を超える定期預金 △172
現金及び現金同等物 9,772	現金及び現金同等物 10,665
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、1,731百万円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、2,091百万円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	127	78	—	49	建物及び構築物	86	61	0	24
機械装置及び運搬具	3,838	2,003	—	1,835	機械装置及び運搬具	3,951	2,116	—	1,835
工具、器具及び備品	3,804	1,921	11	1,871	工具、器具及び備品	3,583	1,904	12	1,667
その他	281	110	—	171	その他	254	133	—	120
合計	8,051	4,113	11	3,927	合計	7,875	4,215	12	3,647
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,377百万円					1,341百万円				
1年超					1年超				
2,637					2,411				
合計					合計				
4,015					3,752				
リース資産減損勘定の残高 11百万円					リース資産減損勘定の残高 12百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,744百万円					支払リース料 1,658百万円				
減価償却費相当額 1,564					リース資産減損勘定の取崩額 11				
支払利息相当額 115					減価償却費相当額 1,518				
減損損失 19					支払利息相当額 97				
					減損損失 12				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
32百万円					17百万円				
1年超					1年超				
11					41				
合計					合計				
44					59				

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	515	3,190	2,675
② 債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	25	37	12
小計	546	3,234	2,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	198	159	△39
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	198	159	△39
合計	745	3,393	2,648

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において6百万円減損処理をしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
45	18	12

## 3. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	139

(注) 当連結会計年度において1百万円減損処理しております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年2月28日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	—	6	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	6	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年2月28日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	413	2,065	1,651
② 債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	25	36	11
小計	444	2,107	1,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	226	169	△56
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	226	169	△56
合計	671	2,277	1,605

（注） 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
376	208	—

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成19年2月28日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	83

（注） 当連結会計年度において9百万円減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年2月28日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	—	6	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	6	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における輸入取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年2月28日）

当グループが採用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年2月28日）

当グループが採用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年2月28日) (百万円)
① 退職給付債務	△2,046	△2,267
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	1,924	2,119
③ 小計 (①+②)	△121	△148
④ 未認識数理計算上の差異	△390	△438
⑤ 未認識過去勤務債務	13	10
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△499	△575
⑦ 前払年金費用	—	—
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△499	△575

前連結会計年度  
(平成18年2月28日)

当連結会計年度  
(平成19年2月28日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) (百万円)
① 勤務費用 (注)	163	185
② 利息費用	33	36
③ 期待運用収益	16	△2
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△7	△78
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	2	2
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	207	143

前連結会計年度  
(平成18年2月28日)

当連結会計年度  
(平成19年2月28日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(注) 同左

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	主として2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	△1.4	0.2
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として10	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

下記の内容は、連結子会社のチムニー株式会社におけるものであります。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日
権利行使価格	1株につき3,610円
付与日における公正な評価単価	—

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	148,800株
失効	16,800株
権利確定	—
未確定残	132,000株

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
繰越欠損金	200百万円	繰越欠損金	392百万円
未払事業税	115	未払事業税	79
その他	244	その他	217
小計	560	小計	689
評価性引当額	△117	評価性引当額	△327
計	443	計	361
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
その他	△0百万円	その他	△2百万円
計	△0	計	△2
合計	443	合計	359
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
繰越欠損金	362百万円	減損損失	365百万円
退職給付引当金	293	退職給付引当金	309
減損損失	260	繰越欠損金	260
役員退職慰労引当金	124	貸倒引当金	175
貸倒引当金	111	役員退職慰労引当金	125
その他	143	その他	211
小計	1,295	小計	1,448
評価性引当額	△185	評価性引当額	△637
計	1,110	計	810
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	△1,052百万円	その他有価証券評価差額金	△636百万円
その他	△141	その他	△154
計	△1,194	計	△791
合計	△84	合計	19
繰延税金資産 (負債) の純額	359	繰延税金資産 (負債) の純額	379
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	39.7%	法定実効税率 (調整)	39.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.3	住民税均等割等	2.8
住民税均等割等	2.5	連結調整勘定償却額	0.5
連結調整勘定償却額	1.0	持分法による投資損失	0.4
持分法による投資損失	1.3	持分変動利益	0.5
評価性引当額	3.0	評価性引当額	11.7
その他	2.2	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	加工品・食 肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	106,528	22,852	9,017	138,398	—	138,398
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	625	4	232	862	△862	—
計	107,154	22,856	9,250	139,260	△862	138,398
営業費用	105,354	21,023	9,269	135,647	△890	134,757
営業利益又は損失(△)	1,800	1,832	△19	3,612	27	3,640
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	37,662	13,878	4,078	55,619	11,228	66,847
減価償却費	1,157	607	102	1,868	181	2,049
減損損失	—	61	628	689	—	689
資本的支出	1,240	2,231	229	3,700	382	4,083

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	加工品・食 肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	106,017	29,987	9,772	145,777	—	145,777
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	538	6	469	1,013	△1,013	—
計	106,555	29,993	10,241	146,791	△1,013	145,777
営業費用	104,915	27,681	10,136	142,733	△1,039	141,694
営業利益	1,640	2,312	105	4,058	25	4,083
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	38,096	18,371	4,910	61,378	9,675	71,053
減価償却費	1,143	1,029	106	2,280	152	2,433
減損損失	—	43	43	87	—	87
資本的支出	2,109	3,571	203	5,884	334	6,219

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業

(1) 加工品・食肉事業…ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販売業

(2) 外食事業……………レストラン等の経営

(3) その他事業……………清涼飲料の販売並びに書籍の販売業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	11,228百万円	当連結会計年度	9,675百万円
---------	-----------	---------	----------

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度において「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を早期適用したことにより、外食事業において61百万円、その他事業において628百万円の減損損失を計上しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	立石雅世	—	—	当社監査役 弁護士 弁護士法人立石法律事務所社員	—	—	—	弁護士報酬	1	—	—

- (注) 1. 上記取引は、提出会社と弁護士法人立石法律事務所との取引であります。  
 2. 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	立石雅世	—	—	当社監査役 弁護士 弁護士法人立石法律事務所社員	—	—	—	弁護士報酬	1	—	—

- (注) 1. 上記取引は、提出会社と弁護士法人立石法律事務所との取引であります。  
 2. 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,185.66円	1株当たり純資産額 1,183.60円
1株当たり当期純利益金額 44.92円	1株当たり当期純利益金額 36.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,329	1,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	37	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(37)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,291	1,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,742	28,741

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—	<p>連結子会社の新株式発行</p> <p>連結子会社であるチムニー(株)は、平成19年4月3日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 新株式の種類及び数 普通株式 800千株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき2,274円</p> <p>(3) 発行価格の総額 1,819百万円</p> <p>(4) 払込金額 1株につき2,161.44円</p> <p>(5) 払込金額の総額 1,729百万円</p> <p>(6) 増加する資本金及び資本準備金 増加する資本金の額 864百万円 増加する資本準備金の額 864百万円</p> <p>(7) 申込期間 平成19年4月13日(金)～ 平成19年4月17日(火)</p> <p>(8) 払込期日 平成19年4月20日(金)</p> <p>(9) 資金の使途 全額設備資金に充当</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	423	2,085	0.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,506	1,223	0.96	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,251	1,922	0.95	平成20年～24年
その他の有利子負債				
割賦債務（1年内返済）	737	1,197		
割賦債務（1年超）	2,534	3,328	1.58	平成20年～23年
計	7,453	9,757	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	687	580	480	174
その他の有利子負債	1,232	1,062	755	278

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	4,101		3,445	
2. 受取手形		381		243	
3. 売掛金	※3	10,033		9,812	
4. 商品及び製品		3,387		3,241	
5. 原材料		2,610		3,194	
6. 仕掛品		98		91	
7. 貯蔵品		20		27	
8. 前払費用		105		77	
9. 繰延税金資産		229		149	
10. 短期貸付金		338		41	
11. その他		489		274	
貸倒引当金		△159		△78	
流動資産合計		21,636	41.8	20,522	40.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		12,446		12,947	
減価償却累計額		6,332	6,114	6,774	6,172
(2) 構築物		1,057		1,085	
減価償却累計額		569	488	612	473
(3) 機械及び装置		3,409		3,417	
減価償却累計額		2,614	794	2,721	695
(4) 車両運搬具		6		6	
減価償却累計額		3	3	4	2
(5) 工具、器具及び備品		739		755	
減価償却累計額		580	158	628	126
(6) 土地			6,028		5,907
(7) 建設仮勘定			372		73
有形固定資産合計		13,960	27.0	13,451	26.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			188		145	
(2) ソフトウェア仮勘定			684		1,020	
(3) 電話加入権			16		16	
(4) その他			5		8	
無形固定資産合計			895	1.7	1,190	2.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2		3,500		2,321	
(2) 関係会社株式			4,973		5,788	
(3) 出資金			31		30	
(4) 関係会社出資金			1,366		952	
(5) 長期貸付金			299		392	
(6) 関係会社長期貸付金			4,230		4,848	
(7) 更生債権等			392		314	
(8) 長期前払費用			37		44	
(9) 敷金及び保証金			653		654	
(10) 賃貸不動産		566		445		
減価償却累計額		163	402	136	309	
(11) その他			138		140	
貸倒引当金			△757		△546	
投資その他の資産合計			15,270	29.5	15,250	30.2
固定資産合計			30,126	58.2	29,893	59.3
資産合計			51,762	100.0	50,415	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1, 3	11,515		11,564	
2. 短期借入金		177		1,075	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		1,114		901	
4. 未払金		620		552	
5. 未払費用		735		750	
6. 未払法人税等		720		48	
7. 未払消費税等		—		77	
8. その他	※2	45		66	
流動負債合計		14,928	28.9	15,035	29.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,001		1,100	
2. 繰延税金負債		495		467	
3. 退職給付引当金		341		357	
4. 役員退職慰労引当金		272		188	
5. 長期預り金		10		—	
6. その他		—		98	
固定負債合計		3,121	6.0	2,212	4.4
負債合計		18,050	34.9	17,247	34.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※6		8,634	16.7		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		8,377			—		
資本剰余金合計			8,377	16.2		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		537			—		
2. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		920			—		
(2) 固定資産圧縮積立金		154			—		
(3) 別途積立金		10,290			—		
3. 当期末処分利益		3,268			—		
利益剰余金合計			15,169	29.3		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,593	3.0		—	—
V 自己株式	※7		△62	△0.1		—	—
資本合計			33,712	65.1		—	—
負債・資本合計			51,762	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		8,634 17.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		8,377	
資本剰余金合計			—	8,377	16.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		537	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		920	
固定資産圧縮積立金		—		145	
別途積立金		—		10,990	
繰越利益剰余金		—		2,669	
利益剰余金合計			—	15,261	30.3
4. 自己株式			—	△70	△0.1
株主資本合計			—	32,203	63.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	964	1.9
2. 繰延ヘッジ損益			—	△0	△0.0
評価・換算差額等合計			—	964	1.9
純資産合計			—	33,168	65.8
負債純資産合計			—	50,415	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			111,467	100.0		111,270	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品及び製品たな 卸高		2,839			3,387		
2. 当期製品製造原価		22,514			21,297		
3. 当期商品仕入高	※4	75,521			76,171		
合計		100,875			100,856		
4. 他勘定振替高	※1	117			161		
5. 期末商品及び製品たな 卸高		3,387	97,370	87.4	3,241	97,453	87.6
売上総利益			14,097	12.6		13,817	12.4
III 販売費及び一般管理費	※2,3		11,927	10.7		12,180	10.9
営業利益			2,169	1.9		1,636	1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	50			54		
2. 受取配当金	※4	104			368		
3. 賃貸不動産収入	※4	292			277		
4. 為替差益		74			9		
5. その他	※4	118	639	0.6	98	809	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		24			38		
2. 賃貸不動産費用		181			157		
3. 関係会社貸倒引当 金繰入額		111			—		
4. その他		27	344	0.3	28	224	0.2
経常利益			2,464	2.2		2,221	2.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		18			207		
2. 為替予約解約益		502			—		
3. その他		15	535	0.5	17	224	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	52			49		
2. 減損損失	※6	491			109		
3. 投資有価証券売却損		12			—		
4. 関係会社出資金評価損		—			413		
5. その他		25	581	0.5	173	746	0.7
税引前当期純利益			2,418	2.2		1,699	1.5
法人税、住民税及び事 業税		1,217			598		
法人税等調整額		△90	1,126	1.0	465	1,064	0.9
当期純利益			1,291	1.2		635	0.6
前期繰越利益			1,976			—	
当期未処分利益			3,268			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	18,804	83.6	17,855	83.8
II 労務費		1,703	7.6	1,554	7.3
III 経費		1,986	8.8	1,891	8.9
当期総製造費用		22,493	100.0	21,301	100.0
期首仕掛品たな卸高		131		98	
合計	22,625	21,400			
期末仕掛品たな卸高	98	91			
他勘定振替高	12	11			
当期製品製造原価	※2	22,514		21,297	

(注)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>※原価計算の方法 工程別総合原価計算</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,986</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 研究開発費及び福利厚生費等として使用したもので経費への振替高であります。</p>	外注費	253百万円	減価償却費	405	水道光熱費	332	賃借料	192	その他	803	計	1,986	<p>※原価計算の方法 同左</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,891</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 同左</p>	外注費	226百万円	減価償却費	363	水道光熱費	357	賃借料	164	その他	779	計	1,891
外注費	253百万円																								
減価償却費	405																								
水道光熱費	332																								
賃借料	192																								
その他	803																								
計	1,986																								
外注費	226百万円																								
減価償却費	363																								
水道光熱費	357																								
賃借料	164																								
その他	779																								
計	1,891																								

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月26日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,268
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		4	4
合計			3,272
III 利益処分額			
1. 配当金		517	
2. 役員賞与金		25	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		700	1,242
IV 次期繰越利益			2,030

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	8,377	537	920	154	10,290	3,268	15,169	△62	32,118
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△4		4	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	－		－
別途積立金の積立 (注)							700	△700	－		－
剰余金の配当 (注)								△517	△517		△517
役員賞与 (注)								△25	△25		△25
当期純利益								635	635		635
自己株式の取得										△7	△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	△8	700	△598	92	△7	84
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	8,377	537	920	145	10,990	2,669	15,261	△70	32,203

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,593	－	1,593	33,712
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
別途積立金の積立 (注)				－
剰余金の配当 (注)				△517
役員賞与 (注)				△25
当期純利益				635
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△628	△0	△629	△629
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△628	△0	△629	△544
平成19年2月28日 残高 (百万円)	964	△0	964	33,168

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	・商品及び製品…先入先出法による原価法 ・原材料……先入先出法による原価法 ・仕掛品……先入先出法による原価法 ・貯蔵品……最終仕入原価法	同左  同左 同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年  (2) 無形固定資産 ソフトウェア…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  (3) 投資その他の資産 賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年	(1) 有形固定資産 同左         (2) 無形固定資産 同左         (3) 投資その他の資産 同左

項 目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項 目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため 実需に基づく予定取引を対象として社内 管理規程に基づく承認を経て行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象 の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者の変動額を基礎 にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は491百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,168百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度144百万円)につきましては、総資産の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来区分掲記しておりました「営業権」(当事業年度1百万円)につきましては、総資産の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期預り金」(当事業年度8百万円)につきましては、総資産の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が77百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table> <p>上記物件について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証(当社買掛金149百万円、子会社買掛金15百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	82百万円	投資有価証券	35	計	117	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証(当社買掛金230百万円、子会社買掛金23百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	90百万円								
現金及び預金	82百万円																
投資有価証券	35																
計	117																
現金及び預金	90百万円																
<p>※2 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち9百万円の供託に供しております。</p>	<p>※2 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち6百万円の供託に供しております。</p>																
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> </table>	売掛金	608百万円	買掛金	787	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> </table>	売掛金	545百万円	買掛金	1,058								
売掛金	608百万円																
買掛金	787																
売掛金	545百万円																
買掛金	1,058																
<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td>御殿場高原ビール(株)</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>その他(6件)</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,271</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	1,564百万円	御殿場高原ビール(株)	250	その他(6件)	457	計	2,271	<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>米久東伯(株)</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>その他(6件)</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,989</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	1,689百万円	米久東伯(株)	800	その他(6件)	499	計	2,989
(有)キロサ肉畜生産センター	1,564百万円																
御殿場高原ビール(株)	250																
その他(6件)	457																
計	2,271																
(有)キロサ肉畜生産センター	1,689百万円																
米久東伯(株)	800																
その他(6件)	499																
計	2,989																
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円	借入実行残高	—	差引額	11,500	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	11,000				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円																
借入実行残高	—																
差引額	11,500																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円																
借入実行残高	1,000																
差引額	11,000																
<p>※6 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">45,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,809</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	45,000千株	発行済株式総数	普通株式	28,809	<p>※6</p>										
授權株式数	普通株式	45,000千株															
発行済株式総数	普通株式	28,809															
<p>※7 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 62千株であります。</p>	<p>※7</p>																
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、1,593百万円であります。</p>	<p>8</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 自社製品を福利厚生費等に使用したものであります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 4,058百万円 (2) 退職給付費用 135 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 36 (4) 保管料・運賃 2,485 (5) 広告宣伝費・販売手数料 593 (6) 地代・家賃 463 (7) 減価償却費 391 (8) 貸倒引当金繰入額 1 販売費に属する費用 約74% 一般管理費に属する費用 約26%	※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 4,044百万円 (2) 退職給付費用 71 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 23 (4) 保管料・運賃 2,739 (5) 広告宣伝費・販売手数料 747 (6) 地代・家賃 505 (7) 減価償却費 370 販売費に属する費用 約74% 一般管理費に属する費用 約26%
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 154百万円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 167百万円
※4 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 24,267百万円 受取利息 45 受取配当金 80 賃貸不動産収入 231 その他(営業外収益) 9	※4 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 26,712百万円 受取利息 48 受取配当金 339 賃貸不動産収入 237 その他(営業外収益) 3
※5 固定資産除却損の内訳 建物 36百万円 機械及び装置 11 工具、器具及び備品 3 その他 0 計 52	※5 固定資産除却損の内訳 建物 5百万円 構築物 4 賃貸不動産 16 撤去費用 19 その他 3 計 49

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県沼津市他</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県志摩市</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（491百万円、うち建物2百万円、土地488百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価による評価額及び売却予定額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県沼津市他	土地	遊休資産	三重県志摩市	土地・建物	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>静岡県富士宮市</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>静岡県三島市他</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、賃貸用資産については、将来的なキャッシュ・フローが帳簿価額を下回っており、今後の利用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（109百万円、うち建物79百万円、土地28百万円、その他1百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価による評価額で、その他資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸用資産	静岡県富士宮市	建物・構築物他	賃貸用資産	静岡県三島市他	土地
用途	場所	種類																	
遊休資産	静岡県沼津市他	土地																	
遊休資産	三重県志摩市	土地・建物																	
用途	場所	種類																	
賃貸用資産	静岡県富士宮市	建物・構築物他																	
賃貸用資産	静岡県三島市他	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	62	6	-	68
合計	62	6	-	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	931	466	464	機械及び装置	870	465	404
車両運搬具	518	243	274	車両運搬具	493	260	233
工具、器具及び備品	283	131	152	工具、器具及び備品	268	86	182
その他	45	23	22	その他	45	36	9
合計	1,778	864	913	合計	1,678	849	829
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		267百万円		1年内		268百万円	
1年超		581		1年超		544	
合計		848		合計		812	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		384百万円		支払リース料		376百万円	
減価償却費相当額		326		減価償却費相当額		325	
支払利息相当額		14		支払利息相当額		14	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		29百万円		1年内		5百万円	
1年超		4		1年超		4	
合計		33		合計		9	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成18年2月28日）			当事業年度（平成19年2月28日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	728	11,895	11,166	728	9,925	9,196
合計	728	11,895	11,166	728	9,925	9,196

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,192</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△495</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△266</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	62百万円	貸倒引当金	27	その他	139	合 計	229	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	256百万円	退職給付引当金	237	減損損失	194	役員退職慰労引当金	108	その他	65	小 計	862	評価性引当額	△166	計	696	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△1,050百万円	その他	△141	計	△1,192	合 計	△495	繰延税金資産 (負債) の純額	△266	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>売上値引</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△636百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△775</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△467</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△317</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		売上値引	37百万円	未払事業税	9	貸倒引当金	5	その他	102	小 計	155	評価性引当額	△5	合 計	149	繰延税金資産 (固定)		減損損失	341百万円	退職給付引当金	251	貸倒引当金	174	役員退職慰労引当金	107	その他	65	小 計	940	評価性引当額	△632	計	308	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△636百万円	その他	△139	計	△775	合 計	△467	繰延税金資産 (負債) の純額	△317
繰延税金資産 (流動)																																																																																							
未払事業税	62百万円																																																																																						
貸倒引当金	27																																																																																						
その他	139																																																																																						
合 計	229																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																							
貸倒引当金	256百万円																																																																																						
退職給付引当金	237																																																																																						
減損損失	194																																																																																						
役員退職慰労引当金	108																																																																																						
その他	65																																																																																						
小 計	862																																																																																						
評価性引当額	△166																																																																																						
計	696																																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△1,050百万円																																																																																						
その他	△141																																																																																						
計	△1,192																																																																																						
合 計	△495																																																																																						
繰延税金資産 (負債) の純額	△266																																																																																						
繰延税金資産 (流動)																																																																																							
売上値引	37百万円																																																																																						
未払事業税	9																																																																																						
貸倒引当金	5																																																																																						
その他	102																																																																																						
小 計	155																																																																																						
評価性引当額	△5																																																																																						
合 計	149																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																							
減損損失	341百万円																																																																																						
退職給付引当金	251																																																																																						
貸倒引当金	174																																																																																						
役員退職慰労引当金	107																																																																																						
その他	65																																																																																						
小 計	940																																																																																						
評価性引当額	△632																																																																																						
計	308																																																																																						
繰延税金負債 (固定)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△636百万円																																																																																						
その他	△139																																																																																						
計	△775																																																																																						
合 計	△467																																																																																						
繰延税金資産 (負債) の純額	△317																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割等	1.4	評価性引当額	6.9	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△8.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.2	住民税均等割等	1.8	評価性引当額	27.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6																																																										
法定実効税率 (調整)	39.7 %																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																						
住民税均等割等	1.4																																																																																						
評価性引当額	6.9																																																																																						
その他	△0.7																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																																																						
法定実効税率 (調整)	39.7 %																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.2																																																																																						
住民税均等割等	1.8																																																																																						
評価性引当額	27.8																																																																																						
その他	0.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6																																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,171.84円	1株当たり純資産額 1,154.03円
1株当たり当期純利益金額 44.05円	1株当たり当期純利益金額 22.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,291	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(25)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,266	635
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,754	28,744

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)あみやき亭	4,800
		スルガ銀行(株)	112,000
		協同飼料(株)	550,000
		(株)マキヤ	100,000
		イオン(株)	36,416
		(株)オーエムツーネットワーク	96,001
		(株)マルイチ産商	65,528
		イズミヤ(株)	51,784
		(株)いなげや	49,756
		Tep Kinsho Foods Co., Ltd.	82,125
	その他 (26銘柄)	553,131	
計		1,701,543	2,279

## 【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第27回利付国債	6
計		6	5

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマークファンド	20,000,000
		ブランドエクイティ	10,000,000
計		—	36

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,446	664	163 (79)	12,947	6,774	488	6,172
構築物	1,057	40	13 (1)	1,085	612	50	473
機械及び装置	3,409	72	64	3,417	2,721	163	695
車両運搬具	6	—	—	6	4	0	2
工具、器具及び備品	739	24	8 (0)	755	628	55	126
土地	6,028	—	120 (28)	5,907	—	—	5,907
建設仮勘定	372	35	334	73	—	—	73
有形固定資産計	24,061	838	705 (109)	24,193	10,741	758	13,451
無形固定資産							
ソフトウェア	325	19	43	301	156	63	145
ソフトウェア仮勘定	684	335	—	1,020	—	—	1,020
電話加入権	16	—	—	16	—	—	16
その他	10	4	5	9	0	1	8
無形固定資産計	1,037	359	48	1,348	157	64	1,190
長期前払費用	9	4	9	4	0	1	4

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額の主なものは、夢工場改修221百万円、静岡支店移転161百万円、フードサービス事業部移転192百万円であります。
3. 長期前払費用は償却対象分のみを掲載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	916	201	288	204	625
役員退職慰労引当金	272	23	25	81	188

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」204百万円は、回収による取崩額37百万円、及び期首残高の洗替による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)81百万円は、執行役員の役員退職慰労引当金を、固定負債のその他に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	269
預金	
当座預金	927
普通預金	2,128
定期預金	92
外貨預金	26
別段預金	1
小計	3,176
合計	3,445

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シャディ（株）	28
（有）互栄食品	26
フジフーズ（株）	23
（株）平尾	20
（株）ハリカ	18
その他	127
合計	243

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年3月	165
4月	69
5月	7
6月	0
7月	0
8月以降	0
合計	243

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
マックスバリュ東海 (株)	251
米久かがやき (株)	203
(株) ベイシア	190
カヌキフーズ (株)	176
イオン (株)	171
その他	8,818
合計	9,812

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,033	116,834	117,055	9,812	92.27	31.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
ハム	160
ソーセージ	234
デリカテッセン	794
加工肉他	1,573
商品計	2,762
ハム	265
ソーセージ	46
デリカテッセン	31
加工肉他	132
ビール	2
製品計	478
合計	3,241

## ⑤ 原材料

品目	金額（百万円）
豚肉	3,118
牛肉	15
その他の肉	5
資材・副原料	55
合計	3,194

## ⑥ 仕掛品

品目	金額（百万円）
ハム他	79
ビール	11
合計	91

## ⑦ 貯蔵品

区分	金額（百万円）
資材・重油他	27
合計	27

## ⑧ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
米久ベンディング（株）	1,062
米久デリカ（株）	745
チムニー（株）	728
YONEKYU U. S. A. , Inc.	547
（株）セブンフードサービス	535
その他	2,168
合計	5,788

⑨ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
米久デリカ（株）	983
ヤマキ食品（株）	841
（株）平田屋	590
YONEKYU U. S. A. , I n c.	530
米久東伯（株）	420
その他	1,483
合計	4,848

⑩ 買掛金

相手先	金額（百万円）
豊田通商（株）	1,942
（株）ラクト・ジャパン	1,555
伊藤忠商事（株）	1,121
兼松（株）	885
住金物産（株）	622
その他	5,436
合計	11,564

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券										
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日										
1単元の株式数	500株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部										
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社										
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1株につき300円とその発行に要する印紙税相当の額を加えた額										
単元未満株式の買取り・売渡し											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部										
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社										
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店										
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。広告掲載URL ( <a href="http://www.yonekyu.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.yonekyu.co.jp/ir/koukoku.html</a> )										
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し「株主ご優待製品引換券」を発行いたします。 <table border="0"> <tr> <td>1. 優待の内容</td> <td>当社製品の贈呈</td> </tr> <tr> <td>2. 発行基準</td> <td>500株以上…3,000円相当の当社製品引換券</td> </tr> <tr> <td>3. 引換製品の内容</td> <td>当社製品詰合せセット</td> </tr> <tr> <td>4. 送付予定時期と有効期間</td> <td>引換券の送付時期 6月上旬 有効期間 同年6月より1年間</td> </tr> <tr> <td>5. 引換方法</td> <td>引換券を当社へご送付いただき、製品と引換券を送ります。</td> </tr> </table>	1. 優待の内容	当社製品の贈呈	2. 発行基準	500株以上…3,000円相当の当社製品引換券	3. 引換製品の内容	当社製品詰合せセット	4. 送付予定時期と有効期間	引換券の送付時期 6月上旬 有効期間 同年6月より1年間	5. 引換方法	引換券を当社へご送付いただき、製品と引換券を送ります。
1. 優待の内容	当社製品の贈呈										
2. 発行基準	500株以上…3,000円相当の当社製品引換券										
3. 引換製品の内容	当社製品詰合せセット										
4. 送付予定時期と有効期間	引換券の送付時期 6月上旬 有効期間 同年6月より1年間										
5. 引換方法	引換券を当社へご送付いただき、製品と引換券を送ります。										

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

( 事業年度 自 平成17年3月1日 平成18年5月30日  
(第37期) 至 平成18年2月28日 ) 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月17日  
関東財務局長に提出

自平成15年3月1日至平成16年2月29日事業年度(第35期)及び自平成16年3月1日至平成17年2月28日事業年度(第36期)並びに自平成17年3月1日至平成18年2月28日事業年度(第37期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

( 第38期中 自 平成18年3月1日 平成18年11月28日  
至 平成18年8月31日 ) 関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成19年5月17日  
関東財務局長に提出

自平成18年3月1日至平成18年8月31日中間会計期間(第38期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成19年5月2日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月25日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、連結子会社において公募による新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月25日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。